

自治体システムへの SaaS・クラウドの適用に向けて

自治体電子化推進研究会 報告書

2010年 3月26日

中国経済連合会

目 次

1. はじめに	1
2. 自治体電子化推進における現状と課題	
2. 1 広島県下自治体アンケートに見る現状と課題	1
2. 2 研究会参加企業アンケートに見る現状と課題	
(1) 自治体システムへの SaaS・クラウド適用の推進	3
(2) ワンストップサービス実現、住民サービスの向上	3
(3) 行政のシステム投資・運用コストの削減	3
(4) 地元 ICT 産業の振興	4
3. 自治体電子化推進へ向けて	
3. 1 自治体電子化への取り組みの視点	5
3. 2 SaaS・クラウド導入による自治体電子化推進	
(1) 全体の枠組みと方向性	6
(2) 自治体システムへの SaaS・クラウド適用の推進	7
(3) ワンストップサービスの実現、住民サービスの向上	7
(4) 行政の情報システム投資・運用コストの削減	8
(5) 地元 ICT 産業の振興	8
4. まとめ	9

1. はじめに

近年、日本では経済成長率の鈍化とともに少子高齢化・人口減少が顕著となっており、ICTの活用により生産性を向上させ、社会・経済構造を変革していくことが肝要である。クラウドコンピューティング(以下クラウド)は、そのための新たな情報システムの実現手段として注目されており、その中核をなすのが、SaaS(Software as a Service)である。SaaS・クラウド¹を活用することにより、行政・企業が直面する複数の課題を同時に解決することが期待できる。

基礎自治体は、最近の景気低迷等により税収入の落ち込みが著しく、財政状況が更に厳しい中で、情報サービスの充実、社会保障、医療制度等の度重なる法制度の改正への対応を行いつつ、情報システムの投資・運用コストの負担をどう低減するかが大きな課題となっている。国では次世代電子行政サービス基盤として、クラウド技術を用いて運用コストを大幅に削減する霞が関クラウドの構築を検討しているところであり、総務省においては、SaaS・クラウドの活用を「ICTによる生産性向上戦略」の重点分野として位置づけ、自治体クラウドの普及・促進に取り組んでいる。また、総務省が開催する地方公共団体 ASP・SaaS 活用推進会議では、自治体ごとに異なる ASP・SaaS 活用に対し、共通の利用ガイドラインを策定する予定である。新政権においても財務・会計・税務などの業務に関する自治体クラウド開発実証実験の予算は全額計上されており、平成 21 年度補正予算によって、一部の自治体で進められている実験では、自治体クラウド連携基盤を構築し、自治体クラウド間の連携インターフェースを確立する予定である²。他方、行政手続きの利便性向上に向けて、コンビニエンスストアのキオスク端末で自治体の各種証明書を交付するサービスが、一部の地域で始まっている。

このような流れにあって、中国地域の自治体電子化推進に際し、どうすれば SaaS・クラウドを有効に活用してより望ましい電子自治体を実現できるか、地域経済に良い影響をもたらす導入・運用ができるか、本研究会で検討を行った。本報告書は、研究会活動の過程で明らかとなった自治体の現状と課題について述べ、今後の地域発展と、より良い電子自治体の実現に向けて重要と思われる事項についてまとめる。

2. 自治体電子化推進における現状と課題

2. 1 広島県下自治体アンケートに見る現状と課題

本節では、広島県が平成 21 年 8 月に県内の基礎自治体を対象として実施したアンケート調査「電子自治体の推進における ASP・SaaS の導入検討に関する調査」に基づいて、現状と課題を述べる。主な調査結果は以下の 6 項目である(以下 ASP・SaaS を SaaS と略す)。

- 約半数しか ICT の推進計画を策定しておらず、策定している自治体においても、平成 22 年度までに計画期間満了が多い。
- ICT 施策関連予算は、年々減少傾向(過去 3 年間で 4%程度低減)にあり、非常に厳しい状

¹ 本報告書における「SaaS・クラウド」は、複数のユーザが共同で利用できるネットワークを介した ICT サービス全般のことを示している。SaaS によって可能となるソフトウェア機能の提供が代表的であるが、広くクラウドコンピューティングとして実現されるものを含む。

² 佐賀県、北海道、京都府、大分県、宮崎県、徳島県にて実証実験が進められている。

況にある。

- システム開発・運用面では、コスト削減と人材確保に課題があるとする意見が多い。
- 住民サービスの向上に関して、電子申請に関する電子化率や利用率等の課題が多い。
- 業務体制に関し、マンパワー、推進体制整備、業務の効率化が不十分とする意見が多い。
- 情報セキュリティ面では、ノウハウ不足と費用対効果に課題がある。

以上の結果から、広島県では、県下の自治体に共通の ICT 利用に関する課題として 3 つのポイントを抽出している。第 1 はコストに関する課題である。自治体の多くは厳しい財政状況で、コスト削減が最重要課題となっている。第 2 は人材に関する課題である。情報関連部門では人材が不足し、要因として人材育成あるいはアウトソーシングに十分対応できていないことも考えられる。第 3 は利用促進の課題である。電子申請の一部では、行政手続きを電子化しても利用があまり進んでいないという実態がある。また、電子化の推進については、背景として、自治体トップの ICT に対する取り組み度や姿勢も影響しているのではないかと考えられている。

アンケート結果によれば、これらの課題を解決する手段として、基礎自治体の SaaS への期待は大きい。今年度から県内全自治体に ASP 形式で提供が開始された広島県電子申請システムは、従来比 83%減という大幅なコストダウンを実現している。利便性の向上、運用方法の改善が実現し、利用件数は旧システムの 3 倍程度と利用は進みつつあることから、共同利用および SaaS の活用が期待される。広島県では、「SaaS は、①コスト削減効果が非常に大きく、②利用しやすく、③利用件数の増加が見込めるものであり、課題解決の可能性を有している」と結論づけている。反面、SaaS 等の利用が現実には進んでいない原因に関し、①利用にあたって独自のカスタマイズが困難にならないか、②事故・故障が起きたときの責任範囲が不明確にならないか、③現行システムの利便性から後退しないかという漠然とした不安があるのではないかと分析している。同時に、LG-WAN³の利用も考慮する必要がある。

これらの自治体の現状を踏まえ、課題解決に向けて、SaaS を導入する条件としては、事業者が提供するシステム(サービス)に、①自治体のニーズにあったカスタマイズが容易なシステムとして提供されること、②コストダウンが可能かつ導入効果が高いこと、③自治体間のシステム調達(更改)のタイミング不一致の問題を解消するため、複数年にわたる段階的な導入を可能とするモデルを提案することなどが求められている。また、SaaS の導入対象となり得る業務としては、バックオフィス系業務(基幹系業務、庶務事務等)があがっている。

広島県では、自治体側にも、①標準システムに業務を合わせる(過剰な機能を求めカスタマイズしない)よう行政内の意識改革を図るとともに、②基礎自治体の人材不足に対する相互協力、③地域 ICT 戦略～広域的な視点に立った ICT ビジョン～が必要であるとしている。

2. 2 研究会参加企業アンケートに見る現状と課題

本節では、平成 21 年 10 月から 12 月にかけて行われた研究会参加企業アンケート調査に基づき、SaaS・クラウド活用による自治体電子化推進に関する現状と課題、地域経済の発展につ

³ LG-WAN (総合行政ネットワーク) は、地方自治体を相互に接続した、非常にセキュリティの高い閉域ネットワークである。現在でも、この LG-WAN 上で様々な ASP が提供されているが、ASP・SaaS 等の利用は思ったほど進んでいないのが現状である。

ながる地元 ICT 産業の振興上の課題について述べる。

(1) 自治体システムへの SaaS・クラウド適用の推進

自治体システムに SaaS・クラウドの適用を推進するための課題は、「法制度」、「業務の標準化」、「導入のための仕組み作り」、「人材育成」、という 4 つのキーワードによって示された。

自治体システムは法制度との関わりが非常に強い。毎年のように行われる法律の改正とそれに付随する自治体ごとの条例等の改正、自治体独自の条例改正等により、住民記録・税務・社会保険を中心とした各種システムの改修を余儀なくされており、それに多大な費用を要している。

行政業務の標準化については、その意義や必要性は理解されつつも、自治体と事業者それぞれ課題がある。自治体には標準化に伴う業務プロセス等の変更に対する抵抗感があると推察される一方、事業者が、標準化に最適なシステムを十分に提供していないことも指摘された。これに加え、SaaS・クラウド導入について、SLA(Service Level Agreement)などサービス契約の締結やデータの外部保管の許容に関するルールが未整備であることも指摘されている。

広島県のアンケート調査結果にも見られるように、自治体側には、アプリケーションの品質、提供事業者の信頼性、データ保管のセキュリティ確保等、SaaS・クラウドの導入・移行に対する不安感がある。その結果、現状では、事業者側で利用の見通しが不明確となっており、投資の回収が可能なビジネスモデルが定かになっていない。自治体側の不安を払拭するための啓発活動とともに、円滑な導入を促進するための仕組み作りが求められている。

人材面では、自治体のみならず地域の ICT 企業においても、SaaS・クラウド導入を強力に推進できる人材が不足しており、それを解消するための何らかの仕組み作りが求められている。

(2) ワンストップサービス実現、住民サービスの向上

広島県アンケート結果にも電子化率や利用率の課題があがっているように、電子化されていない行政手続きがあると同時に、電子化されていても利用が進まない住民サービスがある。また、申請等の業務では、書類提出、書類審査、本人確認、面談等、窓口における個々の対応ごとに同じことの繰り返しが多いとの指摘もあった。住民サービスの向上の観点からは、ワンストップサービスなど、住民にとって最適なシステム提供がなされる必要がある。そのためには、これら行政システムと住民・企業とのニーズのギャップを埋めるとともに、業務連携フローを支える業務システム相互のつながりを形成するための BPR(Business Process Reengineering)を実施することが求められている。

(3) 行政のシステム投資・運用コストの削減

全国に統一適用される法律については、それに対応するシステムの仕様の統一により、自治体間の共同利用によるコスト低減効果を楽しみやすい。しかし、法律によっては、一定の範囲で自治体に裁量を委ねた部分が存在するケースもあり、自治体ごとに異なる仕様を採れば共同利用によるコスト削減が困難になる。また、上述のように法制度の改正に伴うシステム改修費用が、行政のシステム投資、運用コスト増大の一因となっている。自治体の独自施策に対応す

るシステムは、個別のシステム開発となるため共同利用によるコスト削減が難しい。これらに加え、行政業務は、各自治体の規模や事務処理方法の差異もあり、仕様の統一が困難で、システム化投資におけるコスト高の要因となっている。また、自治体では、各システムの開発や運用について、特定の事業者へ依存している自治体も多く、そうした自治体では競争原理が働かないことや、度重なる法改正等に対応するためのレガシーシステムのメンテナンス費用もあり、思い切ったコスト削減が困難になっている。

(4) 地元 ICT 産業の振興

自治体電子化は、地域における行政サービスの効率化とレベルアップをもたらすと同時に、地域における ICT 投資という側面から見ると、地元 ICT 産業の関わりが重要となる。本研究では、行政システムへの SaaS・クラウドの導入促進と並行して、行政の ICT 投資による地元 ICT 産業の振興の観点から、地域 ICT 産業の現状や課題の分析と、松江市の Ruby 振興への取り組みについても議論を行った。

情報通信ビジネスの東京一極集中とオフショア開発の拡大の中で、地域の ICT 企業は厳しい経営環境に置かれている。地域における大規模な情報システム開発案件についても、首都圏のグローバル企業が技術力、開発履行能力、資金力等総合的に優れていることから案件の大半を受注し、地元の ICT 企業はその下請、孫請で受注せざるを得ず、収益水準も低位に留まっている。地元 ICT 企業にとって、元請として収益性の高い業務を受注する比率を増やすためには、開発履行能力を有する高度な ICT 人材（プロジェクトマネージャ等）の育成が必須である。しかし現状では育成が不十分であり、その要因として、実務を通じての育成の場がないことがあげられる。

ある調査によれば、地元 ICT 企業が今後取り組みたい主な事業として、

- 地方自治体からのソフトウェア一括請負、システムインテグレーション請負（71%）
- 地域中小・中堅企業からのシステムインテグレーション請負（58%）
- 地域大企業からのソフトウェア一括請負、システムインテグレーション請負（58%）
- 首都圏企業からの国内オフショア開発請負（50%）

が、あげられている⁴。これらは全て元請によるシステム構築事業であり、SE・プログラマ等の作業請負、派遣事業からの転換を望んでいることがわかる。また、以上の 4 事業の中で伸ばしたい事業のトップが自治体からの発注であることは興味深い。

これに対して、都道府県や政令指定都市といった大規模自治体を対象とした調査によると、大型案件における地元 ICT 企業への発注状況は、参画が十分できていると考えている自治体は 13%にすぎず、70%の自治体が、地元 ICT 企業への発注が不十分との認識を持っている⁵。その反面 22%の自治体が地域の ICT 産業振興を目的とした何らかの政策的発注を実施しており、ここでは、地元 ICT 企業育成の政策・制度については、特段有していない基礎自治体がほとんどであるという広島県のアンケート調査結果との差異が見られる。このような調査結果を踏ま

⁴ (社)テレコムサービス協会中国支部のネットビジネス懇談会でのプロジェクト「地域事業者の JV 方式による大型案件受注への方策研究プロジェクト」において実施したアンケート調査(2009 年)

⁵ 同プロジェクトが全国 46 道府県と 21 政令指定都市を対象に行ったアンケート調査(2009 年)

え、自治体は、最適調達の枠組みの中で、地元 ICT 企業の振興を図る方策を検討すべきとの意見が出た。

自治体が地元 ICT 企業の振興を図る例として、松江市の Ruby 振興への取り組みがあげられる。松江市の Ruby City MATSUE Project(以下プロジェクト)では、Ruby⁶を起爆剤として、①情報発信と知の交流による地域再生、②産学官による地域メディアの開発、③地域ブランド化、④情報サービス産業振興、に取り組んでいる。このプロジェクトは平成 18 年度に本格スタートし、松江オープンソースラボの開設やしまね OSS(Open Source Software)協議会の設立、Ruby プログラミング講座の開講などに取り組み、日経地域情報化大賞などを受賞した。今年度に入り、日本初となる Ruby World Conference を開催するとともに、Ruby 資格認定試験に対する補助制度を創設した。松江市が Ruby を中心としてプロジェクトを進める背景には、人的資源の存在、OSS であるため情報が公平に入ること、ICT 産業の特性として労働集約の必要がないことなど、地域産業の活性化に繋がる優位性を有することがある。行政システムへの適用という観点からも、「Ruby での自治体基幹業務システム構築」実証の結果、堅牢な基幹業務システム開発が可能との評価を得るとともに、サービス上の支障も生じない、という結論を得た。本プロジェクトでは、従来になかった新しい価値を最大限発揮し得るよう、チャレンジする中でスピード感ある効果的な施策を産学官が連携して推進している。

3. 自治体電子化推進へ向けて

3. 1 自治体電子化への取り組みの視点

山梨県甲府市は、平成 21 年度の定額給付金管理システムを Salesforce.com 社の SaaS サービスを使用して、短期間・低コストで構築したことで注目されている。これは、従前からの「甲府 DO(down sizing & outsourcing)計画」を前提としたものである。甲府 DO 計画は、市の業務の 9 割以上を対象に、最新のパッケージシステム・ノウハウを利用(ダウンサイジング)し、効率的な業務改善を実現するための適正な価格・品質の ICT サービスを調達する手段として、システムの提供、運営、大量処理等を長期に渡り外部委託(アウトソーシング)するものである。この計画は平成 18 年度に着手して平成 21 年度から運用を開始しており、これにより予想される ICT 経費の削減率は 40%程度と見込まれている。

あわせて、甲府市より、次のような考え方で自治体の電子化を推進していく必要があるとの見解が示された。

- システム化対象業務を、地域の活性化・地域の魅力・税収に結びつけていく業務と、そうではない業務に分類し、後者については、条例・規則の見直し等も行いながら、システムに適応できるよう業務を最適化し、コスト低減を図っていく必要がある。
- システム化の成果を価値判断の基準としつつ、自治体と事業者とのリスク分担・役割分担を再考し、自治体が責任を持って管理すべきものと事業者に委ねるものに分ける。
- ①委ねるものは必ず結果を定量化し確認する、②システム要求条件とその対価を意識する、③必要なものは高くても実施する、④不要なものはタダでも導入しない、というこ

⁶ 松江市の技術者が開発したシンプルさと高い生産性を備えている動的なプログラミング言語

とを徹底させなければならない。

- 自治体が ICT サービスのアウトソーシングを行うにあたり、適切なガバナンスを効かせるためには、SLA を含む SLM(Service Level Management)を行うことが必須である。SLA 締結に向けて各種ドキュメントを体系化して両者が合意する必要がある、協議等を適切に行うためには、自治体の情報部門の人材育成が不可欠である。
- システム調達からサービス調達への転換は、情報部門のみで完成させることは不可能であり、庁内の関係セクションとの協働のみならず、議会や地元の企業等も巻き込み、あるべき姿をオープンに議論しながら進めていくことが、地域にとって有効なアプローチとなる。自治体の情報部門と事業者は、公平なシステム調達を実現しつつ、住民に対する行政サービスの付加価値向上という共通の目標を達成するための共同体と考える視点も重要である。

このような先進的な取り組みからも分かるように、情報システムの最適化に向けた新たな時代を迎えており、従来の技術に限界が見える中、新たな方式へパラダイムシフトすることで、住民サービスや生産性などが大きく向上することが期待できる。自治体電子化の目的は、システム構築そのものではなく、システムを利用し、住民に最適のサービスを提供できるかどうかという点にある。SaaS・クラウドは、このような本来の目的を達成する手段として、また、発想の転換を図るものとしても有用である。

3. 2 SaaS・クラウド導入による自治体電子化推進

本節では、上述した SaaS・クラウド活用による自治体電子化推進に関する課題や地元 ICT 産業振興上の課題に対し、研究会参加企業を対象としたアンケート調査および分科会における議論を踏まえ、全体的な枠組みと方向性、および 2.2 節で示した各課題の解決策について述べる。

(1) 全体の枠組みと方向性

これまで述べてきたように、今後の自治体電子化推進においては、SaaS・クラウドが重要な手段となる。自治体や企業で開発されてきた既存の自治体向けのシステムパッケージも、クラウドのプラットフォーム上にアプリケーションとして提供・構築される形態へと移行するであろう。自治体クラウドの利用を基幹系業務へと展開していくためには、①SaaS・クラウドを活用して法制度の改正に対応するための拡張性、②SaaS・クラウドの適用モデル(広域利用型・小規模自治体利用型等)の決定、③設置場所、④移行時のデータ切り出し、⑤移行後のデータ管理方法、⑥移行時期への配慮、⑦ネットワーク上の諸課題(災害・障害時対策等)、⑧自治体が導入に魅力を感じる利便性の高いサービスとコスト低減効果の提示など、解決すべき課題が数多く存在する。これらについては、国が一定のガイドラインを提示し、技術的な面は事業者において、調達仕様の策定などは自治体において、それぞれ検討を進めていく必要がある。

また、行政が保有するデータの外部保管等に関するルールなど、SaaS・クラウドを活用していく上でまだ整備されていないものもある。このため、SLA を考慮した契約モデルや適切なセ

セキュリティ確保のためのルールの確立に向け、総務省等の調査研究推進に期待すると同時に、各自治体の積極的な取り組みも重要となる。推進にあたって、各自治体が総務省との密接な連携を図ることで導入のミスマッチを防止し、各県の電子自治体推進協議会⁷などを活用して情報収集や意見交換を実施することも効果的と思われる。

なお、このようなICT利用の新たなトレンドに対応していくために、地域の産学官が一体となって、自治体の高度な人材や企業側の第一線技術者を計画的に育成できる仕組みを作ることも求められている。

(2) 自治体システムへの SaaS・クラウド適用の推進

行政の効率化と ICT コストの削減のためのシステム最適化に取り組むにあたり、SaaS・クラウドの特性を生かした導入効果を発揮させるには、できる限り汎用的なサービスを共同利用することが望ましい。事業者側からはシステム投資や開発のコストを回収するために、一定数の自治体ユーザの確保が必要であるとの指摘もあり、複数の自治体で協力して導入に取り組む必要がある。実現にあたっては、過度の品質要求は料金の高騰を招くことから、許容される品質の見極めがコスト低減の鍵を握る。業務の品質担保をどの程度実現するかについて、業務の性質(見直しができる業務か、地域性や独自性を保つ観点から見直しが適さない業務か)、重要性等を見極めて判断すべきである。そして、自治体が望む仕様と事業者が提供するサービス仕様が一致しない場合や、共同利用に参加する自治体間で業務が異なる場合においても、各自治体ができる限り行政業務を見直して標準的な仕様に合わせ、カスタマイズを少なくすることが求められている。

導入促進のためには、事業者側では拡張性のあるプラットフォームやアプリケーションの開発・提供を行うとともに、移行に対する自治体の不安を解消するために、自治体への十分な情報提供、意見交換なども必要とされている。自治体に対しては、SaaS・クラウド導入に対する理解が不足しているとの指摘があり、従来型のシステムの共同構築・利用とは異なり、自治体によるシステム更新時期の違いを解決する手段として有効であること等を、先進自治体からの事例収集などによって理解を深めるとともに、アプリケーションやシステムに業務を合わせるなど、効率化に向けた意識改革が求められる。

(3) ワンストップサービスの実現、住民サービスの向上

住民サービスを重視した最適なシステムを提供するためには、住民や自治体のニーズと事業者が提供するサービスとの差異の解消に向け、事業者側は住民にとって最適と思われるシステムの構築・提案を行うとともに、自治体側においても既存業務の見直しに取り組む必要がある。また、使い勝手の悪さの原因として指摘された、各業務システム間の連携が弱い点については、自治体クラウド等の標準仕様や地域情報プラットフォームの仕組みに対応することで効果的なシステム間の連携を図り、業務連携フローを確立することや、住民の視点からサービスが向上

⁷ 電子自治体を円滑かつ効率的に構築していくことを目的に設立された協議会(多くの都道府県で同様の会議体が設置されており、域内の地方自治体をもって構成されている)

するような「バックオフィス連携」を視野に入れた BPR も必要であろう。

本研究会では、長時間のシステム停止を回避しながら、SaaS・クラウドを用いた新たなシステムに円滑に移行するために、マッシュアップ技術⁸を活用した中断せずに移行する仕組みの確立や、独自サービスに対する十分な検討を行いつつ、住民サービスへの影響が少ないバックオフィス系業務から優先して移行する等の方策が提案された。

(4) 行政の情報システム投資・運用コストの削減

情報システム投資・運用コスト削減の観点から重要となるのは、①できる限り汎用的なサービスを利用することでカスタマイズ費用を節約する、②共同利用に参加する自治体数を増やして、導入のみならず運用面での割り勘効果を追求する、ことである。①では、(2)でも指摘したように、業務の標準化がキーポイントとなるが、標準化の過程で検討された後に、抽出された必要な業務の差分のみをオプションとして構築するなどの工夫が望まれる。②では、個別システムや従来型の共同利用と比較して、ソフトウェアバージョンアップ、セキュリティ対策等の運用保守にも割り勘効果を見出すことができ、更に、自治体において個別にシステム管理者を確保する必要がないことから、人件費削減につながる。また、開発費用削減のために、Ruby等の OSS の利用も考えられる。

なお、SaaS・クラウドの導入の検討に際しては、システム機能性、運用、セキュリティを加味した導入効果を、個別システムの所有に対比させて詳細に分析する必要があり、IT コンサルタント等の中立的立場にある専門家の活用も有効であろう。

(5) 地元 ICT 産業の振興

自治体の最適調達の枠組みの中で、自治体電子化推進に地元 ICT 企業が参画するための方策として広島県情報産業協会から提言されたのが、地元企業とグローバル企業との JV(Joint Venture)方式による連携である。大規模で高度な自治体システムの開発プロジェクトに、開発ノウハウを持つグローバル企業と共同参画することで、高度 ICT 人材の OJT による育成の機会を得て、大規模システム開発に必要とされるスキルを蓄積できる。地域においては、行政・産業の高度な ICT 化を担う地元企業として成長するとともに、全国マーケットを視野に入れた企業として発展することも期待できる。その際、開発においては、グローバル企業がフレームワークの上位基盤としての業務開発基盤の開発を担当し、複数の地元 ICT 企業により業務アプリケーションの開発を担当するなどの役割分担が考えられる。プロジェクト管理はグローバル企業と共同で行い、調達方式については複数の JV によるプロポーザル方式であれば望ましい。地元 ICT 企業である利点を活かしつつ、経験機会の拡大により人材育成できることが理想である。

⁸ 複数の Web サービスの API を組み合わせ、あたかも一つの Web サービスのようにする機能であり、既存の Web サービスを組み合わせ、短期間でアプリケーション開発ができる。

4. まとめ

自治体電子化推進の目的は、住民サービスの向上と行政コストの削減であり、これを解決する有効な手段として、SaaS・クラウドの活用が期待されている。本研究会では自治体へのSaaS・クラウド導入の課題と今後の方向性について検討を行った。

研究会での議論などから、課題を整理すると次のようになる。

- 各自治体で手法が異なる業務の標準化を推進する
- 自治体や地域の企業において、それらを担う人材を育成・確保する
- 自治体へのSaaS・クラウド導入の仕組みや体制作りに取り組む

まず「各自治体で手法が異なる業務の標準化の推進」については、SaaS・クラウドの特性を活かしたコスト削減のために、できる限り汎用的なサービスを多くの自治体で共同利用することが求められている。そのためには、

- 事業者側は、より魅力的かつ柔軟なシステムを提案・提供するとともに、
 - 自治体側も、システムに業務を合わせるといった努力が必要であり、
 - 国の強力なリーダーシップにより、自治体業務の標準化を進めていくこと、
- が最も重要であると考えられる。

また、「自治体や地域の企業において、それらを担う人材を育成・確保する」ためには、産官学が一体となって取り組む必要があり、その一例として、SaaS・クラウドを活用した大規模な自治体システムの開発に、グローバル企業と地元企業とが連携して参画することで、地域における高度なICT技術者を育成するとともに、地元ICT企業のレベルアップを図るという提案もなされた。

更に「自治体へのSaaS・クラウド導入の仕組みや体制作り」については、国による利用ガイドラインの早期整備が望まれ、住民への最適かつ質の高いサービスの提供や行政コストの削減を実現すべく、自治体もシステム調達からサービス調達への潮流の変化をしっかりと捉えることが重要であり、今後、具体的な方策など議論を深めていくことが望まれる。

最後に、今後予定されている法律改正(電子行政推進法(仮称)等)、情報産業政策の動向、地方分権の進展や道州制の導入⁹などに関する指針や議論をきっかけに、これらの課題の加速度的な解決が図られていくことを期待する。

⁹ クラウドの仕組みを導入することにより、地方分権改革に伴う権限移譲や制度的な変更等に、容易に低コストで対応することが期待できる。

【 研究会 構成員 】

主 査

椿 康 和 広島大学 大学院 社会科学研究所 マネジメント専攻 教授

副主査

脇 谷 直 子 広島修道大学 経済科学部 准教授

幹 事

木 村 誠 西日本電信電話株式会社 中国事業本部 法人営業部 担当部長

吉 岡 宏 西日本電信電話株式会社 広島支店
法人営業部 公共営業部門 部門長

田 中 一 夫 西日本電信電話株式会社 広島支店
法人営業部 企画部門 地域情報化推進担当 担当部長

熊 野 良 樹 広島県 総務局 財務部 情報政策課長

福 井 五 郎 社団法人 広島県情報産業協会 常務理事

委 員

桑 田 昭 株式会社アクトシステムズ 代表取締役

三 島 康 男 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国
ソリューションシステム部 公共担当課長

木 原 正 樹 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 中国支社
ビジネス営業本部 法人営業部 担当部長

力 石 昌 之 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ 情報システム本部
システム基盤部 基盤総括チーム マネージャー

中 村 一 孝 KN情報システム株式会社 代表取締役 社長

平 井 信 義 中国経済産業局 地域経済部 参事官
(次世代中核産業クラスター担当/電子情報産業担当)

花 房 誠 東広島市 企画振興部 市政情報課 参事

岩 下 利 幸 株式会社日立情報システムズ 西日本支社 副支社長

岡 本 晃 雄 株式会社日立製作所 中国支社 公共情報システム営業部
公共2グループ 部長代理

平 手 智 行 日本アイ・ビー・エム株式会社
通信・メディア・公益事業担当 執行役員

飯 田 典 男 日本電気株式会社 中四国支社 支社長代理

河 合 善 広 日本ユニシス株式会社 中国支店長

熊 野 良 樹 広島県 総務局 財務部 情報政策課長

岡 谷 光 展 広島市 企画総務局 情報政策部 情報政策課長

佐 藤 雅 宏 福山市 企画総務局 企画部 情報政策課長

田 原 幸 雄 富士通株式会社 中国支社 公共営業部長

迫 浩 史 府中町 総務部 総務課 主幹

船 木 哲 志 株式会社マイティネット 営業推進ユニット 副部長

事務局

官 下 文 博 中国経済連合会 常務理事

堤 一 志 中国経済連合会 部長

【 参考資料リスト 】

- ・自治体におけるASP・SaaSの最新動向と自治体の在り方 ASPIC
- ・松江市における「Ruby」の活用と産業振興 松江市
- ・クラウド・コンピューティングの自治体業務への活用 甲府市
株式会社Salesforce.com
- ・県内基礎自治体における電子化・SaaS活用の現状と課題 広島県
- ・新たなIT戦略と今後の電子自治体の推進について 地方自治情報センタ
- ・行政向けSaaSの地元ICT企業とグローバル企業との共創に向けて 広島県情報産業協会
- ・行政向けSaaSビジネスの現状と課題および今後の展開戦略 日本ユニシス(株)
- ・NECのクラウド戦略と、自治体に対する取り組み 日本電気(株)
- ・日本IBMの考える自治体クラウド 日本アイ・ビー・エム(株)